

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

<企業業績>

当第2四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済・社会活動の急速な減退、企業収益・雇用環境の悪化など厳しい状況で推移しました。一部経済活動の段階的な再開もありましたが、先行き不透明で予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

当社の属する建設業界においては、災害復旧などの公共投資は堅調に推移するものの、民間は経済活動の先行きの不透明さや収益の悪化懸念から設備投資の見直しや一時延期など経営環境全体では低調に推移しました。また、技能労働者や技術者の高齢化は依然として解消されず、注視が必要となっています。

このような環境下にあって当社は、主要事業の一つである海外事業が世界的な新型コロナウイルス感染症拡大で工事の一時中断や入札延期の影響を受けました。国内においては感染症拡大防止対策の徹底、重点施策である大型民間事業や得意分野・特定分野への取り組みのもと受注高、売上高並びに利益の確保に努めました結果、当期業績は以下のとおりとなりました。

先ず受注高は、建設部門272億円に開発部門1億5千万円を加えた273億6千万円(前年同期比56.1%減)であり、349億1千万円の減少となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事50.3%、建築工事49.7%、発注者別割合は、官公庁50.5%、民間49.5%となりました。

次に売上高は、完成工事高396億9千万円に開発部門売上高1億5千万円を加えた398億5千万円(前年同期比8.6%減)であり、37億3千万円の減少となりました。完成工事高の工事別割合は、土木工事56.7%、建築工事43.3%、発注者別割合は、官公庁68.3%、民間31.7%となりました。

この結果、当期後半への繰越高は1,491億7千万円(前年同期比0.6%減)であり、8億9千万円の減少となりました。

利益につきましては、売上高の減少及び採算性の低下により営業利益は18億5千万円であり、前年同期に比べ3億5千万円の減少となりました。経常利益は17億6千万円であり、前年同期に比べ2億5千万円の減少、当期純利益は11億7千万円であり、前年同期に比べ1億7千万円の減少となりました。

(注) 本文中の記載金額は、全て千万円未満を切り捨てて表示しています。

<当期における受注高、売上高及び繰越高>

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期前半受注高	当期前半売上高	当期後半繰越高
建設部門	土 木	103,713	13,679	22,518	94,874
	建 築	57,952	13,524	17,178	54,299
	計	161,666	27,204	39,697	149,173
開発部門		—	157	157	—
合 計		161,666	27,362	39,855	149,173

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 資金調達の状況 特に記載すべき事項はありません。

(3) 設備投資等の状況 特に記載すべき事項はありません。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第75期前半	第76期前半	第77期前半	前期	当期前半
受注高	36,106	29,337	62,281	121,607	27,362
売上高	41,297	34,510	43,592	91,322	39,855
経常損益	3,200	3,107	2,016	5,448	1,763
中間（当期）純損益	2,132	2,092	1,355	3,679	1,179
1株当たり中間 （当期）純損益	53円31銭	52円32銭	33円88銭	91円99銭	29円48銭
総資産	66,987	66,599	68,952	75,136	73,290
純資産	26,507	30,134	33,509	35,292	36,301

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 1株当たり中間（当期）純損益は切り捨て前の中間（当期）純損益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。（銭未満四捨五入）

(5) 対処すべき課題

公共建設投資は見込めるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で設備投資の後退や価格競争の激化が見込まれ、非常に厳しい経営環境が予想されます。

この経営環境の中、業績確保のため今年度新たに制定しました企業理念「安心をつくり続ける。」と行動指針「誠実に 誇りをもって 挑戦しよう」の元、社員の意識の統一を図るとともに、人材の確保育成、新技術の開発、海外取り組み強化等を推進してまいります。

(6) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-29)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(14)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地、マンション等の開発事業を行なっています。

(7) 主要な借入先（令和2年9月30日現在） 該当事項はありません。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は株式会社NIPPONの連結子会社であります。また、同社の親会社であるENEOSホールディングス株式会社の連結子会社でもあります。

また、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(親会社等との間の取引に関する事項)

当社は、親会社等との取引に関して個別工事毎に工事内容等を勘案して取引条件を決定しています。これらの取引は取締役会等が市場実勢価格や当社の社内規程に基づき、親会社等から独立して最終的な意思決定を行っており、当社の利益を害することは無いと取締役会は判断しております。

(9) 主要な事業所及び従業員の状況（令和2年9月30日現在）

(イ) 主要な事業所

本 店	岐阜市宇佐南1丁目3番11号
東京本社	東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支 店	東北支店（仙台市）、千葉支店、東京支店、 横浜支店、名古屋支店、北陸支店（新潟市）、 大阪支店、中四国支店（広島市）、 九州支店（福岡市）、海外支店（東京都新宿区）
営 業 所	国内 岩手営業所ほか8ヶ所 海外 カイロ営業所（エジプト）ほか3ヶ所

(ロ) 従業員の状況

従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
914 人 (124)	47 人増 (2)	44.5 歳	18.5 年

- (注) 1. 従業員数は()内に内書きで記載した期末の臨時従業員数を
含む人数を記載しています。
2. 平均年齢、平均勤続年数は臨時従業員を除く従業員の状況
を記載しています。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式の総数 160,000,000 株
- (2) 発行済株式の総数 40,000,000 株
- (3) 株主数 4 名
- (4) 大株主

株 主 名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
株式会社N I P P O	31,400,000	78.5
近鉄グループホールディングス株式会社	6,000,000	15.0
株式会社三菱UFJ銀行	2,000,000	5.0
株式会社十六銀行	600,000	1.5

(注) 1. 当社は近鉄グループホールディングス株式会社の株式 513,169株を保有しています。

3. 会社役員に関する事項 (令和2年9月30日現在)

会社における地位	氏 名	担当又は他の法人等の代表状況
代表取締役社長	馬 場 義 雄	
代表取締役	佐 溝 時 彦	経営企画本部長、環境安全、I S O担当 技術開発管掌
取締役	巾 淳 二	
取締役	阿 部 修	管理本部長
取締役	櫻 井 俊 介	建築本部長
取締役	丹 羽 譲	土木本部長
取締役 (非常勤)	伊 東 正 樹	株式会社N I P P O企画部長
監査役	斉 藤 直 志	
監査役	辻 忠 悦	
監査役 (非常勤)	末 松 茂 樹	
監査役 (非常勤)	佐 藤 哲 臣	株式会社N I P P O経理部長

(注) 1. 取締役 丹羽 譲、監査役 辻 忠悦、監査役 佐藤 哲臣は令和2年6月24日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。

2. 監査役 伊東 昭一郎氏は令和2年6月24日に辞任しました。

4. 会計監査人の状況

会計監査人の名称 E Y新日本有限責任監査法人

第 78 期 第 2 四 半 期 貸 借 対 照 表

(令和2年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	64,117	流動負債	34,759
現金預金	15,742	支払手形	2,167
受取手形	16	電子記録債務	9,056
電子記録債権	245	工事未払金	10,546
完成工事未収入金	33,393	未払金	390
未成工事支出金	6,058	未払費用	1,173
未収入金	8,121	未払法人税等	672
その他	538	未成工事受入金	10,347
		完成工事補償引当金	257
		工事損失引当金	1
		その他	145
固定資産	9,173	固定負債	2,229
有形固定資産	2,506	退職給付引当金	2,010
建物・構築物	2,071	資産除去債務	7
機械・運搬具	24	その他	211
工具器具・備品	11		
土地	369		
リース資産	29		
		負 債 合 計	36,988
無形固定資産	77	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	6,588	株主資本	35,154
投資有価証券	2,669	資本金	2,000
関係会社株式	2,345	資本剰余金	4,322
繰延税金資産	1,414	資本準備金	4,322
長期末収入金	455	利益剰余金	28,831
その他	258	その他利益剰余金	28,831
貸倒引当金	△ 554	繰越利益剰余金	28,831
		評価・換算差額等	1,147
		純 資 産 合 計	36,301
資 産 合 計	73,290	負債・純資産 合 計	73,290

第78期 第2四半期 損益計算書

(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	39,697	
開発部門売上高	157	39,855
売上原価		
完成工事原価	36,023	
開発部門売上原価	116	36,139
売上総利益		
完成工事売上総利益	3,673	
開発部門売上総利益	41	3,715
販売費及び一般管理費		1,860
営業利益		1,855
営業外収益		
受取利息・配当金	48	
その他の	7	55
営業外費用		
為替差損	61	
デリバティブ評価損	52	
前受金保証料	29	
その他の	3	147
経常利益		1,763
特別利益		
投資有価証券売却益	1	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		1,765
法人税、住民税及び事業税	586	
法人税等調整額		586
当期純利益		1,179

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000	4,322	27,752	34,074	1,217	35,292
当期変動額						
剰余金の配当			△ 100	△ 100		△ 100
第2四半期純利益			1,179	1,179		1,179
株主資本以外の項目の 当期変動額					△ 70	△ 70
当期変動額合計			1,079	1,079	△ 70	1,008
第2四半期期末残高	2,000	4,322	28,831	35,154	1,147	36,301